

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 正 弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 根 清

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日 根 清

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	11,533	11,753	23,282
経常利益	(百万円)	2,401	2,367	4,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,578	1,596	2,956
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,623	1,623	2,746
純資産額	(百万円)	41,396	43,140	42,126
総資産額	(百万円)	49,143	49,788	48,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	120.44	121.80	225.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.8	85.2	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,010	2,200	4,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,334	1,103	1,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	895	620	1,302
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,693	13,450	12,974

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.36	59.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(当第2四半期)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復への期待が続く一方で、個人消費の回復には足踏みがみられ、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[受注実績]

当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントライズドシステム部門	83,290	4.5
常駐システム部門	266	0.0
現金護送システム部門	1,950	0.0
合計	85,506	4.3

[販売実績]

当第2四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	[11,655]	[99.2]	[2.0]
セントライズドシステム部門	7,820	66.5	1.6
常駐システム部門	2,214	18.8	3.6
現金護送システム部門	619	5.4	1.1
安全商品売上部門	1,001	8.5	2.0
〔その他の事業〕	[98]	[0.8]	[8.3]
メディカル事業部門	65	0.6	7.5
一般電気工事・建築事業部門	32	0.2	29.1
合計	11,753	100.0	1.9

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 229百万円(2.0%)増収の 11,655百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門で増収となりましたが、一般電気工事・建築事業部門の減収により、前年同四半期比 8百万円(8.3%)減収の 98百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は前年同四半期比 220百万円(1.9%)増加し 11,753百万円、原価率の上昇や税制改正に伴う外形事業税の増加などにより、営業利益は前年同四半期比 4百万円(0.2%)減益の 2,331百万円、経常利益は前年同四半期比 33百万円(1.4%)減益の 2,367百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 17百万円(1.1%)増益の 1,596百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	48,944	49,788	843
負債(百万円)	6,818	6,648	170
純資産(百万円)	42,126	43,140	1,013
自己資本比率(%)	84.6	85.2	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 843百万円(1.7%)増加し 49,788百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 631百万円及び投資有価証券 251百万円並びに有形固定資産 212百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金 300百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 170百万円(2.5%)減少し 6,648百万円となりました。主な減少要因は、未払金 56百万円及び未払消費税等 45百万円並びに預り金 41百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,013百万円(2.4%)増加し 43,140百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,596百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 589百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて 476百万円増加し 13,450百万円となりました。また、前年同四半期末に比べて 243百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	2,200	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	1,103	2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	620	274
現金及び現金同等物の増加額	2,449	476	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	11,243	12,974	1,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,693	13,450	243

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 189百万円増加し 2,200百万円の資金増加となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益 2,367百万円及び減価償却費 826百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 823百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 2,438百万円減少し 1,103百万円の資金減少となりました。主な資金増加要因は、短期貸付金の減少額 300百万円であり、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 1,115百万円及び投資有価証券の取得による支出 246百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 620百万円の資金減少となりました。主な要因は、配当金の支払額 589百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		13,109,501		3,530		3,401

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.49
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	851	6.49
株式会社ノザワクリエイション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	800	6.10
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	752	5.73
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1-10	488	3.72
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	354	2.70
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	352	2.68
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.62
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	233	1.77
SG/SGBTLUX/UCITV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	218	1.66
計		11,014	84.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,100	131,081	
単元未満株式	普通株式 1,401		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,081	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169	16,800
現金護送業務用現金及び預金	1 852	1 812
受取手形及び売掛金	408	341
未収契約料	1,097	1,108
有価証券	243	153
たな卸資産	2 78	2 67
繰延税金資産	263	266
短期貸付金	17,000	16,700
その他	350	500
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	36,455	36,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333	4,335
減価償却累計額	2,777	2,814
建物及び構築物(純額)	1,556	1,520
機械装置及び運搬具	279	278
減価償却累計額	183	194
機械装置及び運搬具(純額)	95	84
警報機器及び設備	16,281	16,382
減価償却累計額	12,817	12,646
警報機器及び設備(純額)	3,464	3,735
工具、器具及び備品	401	400
減価償却累計額	295	300
工具、器具及び備品(純額)	105	100
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	64	58
有形固定資産合計	8,447	8,659
無形固定資産		
ソフトウェア	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358	1,609
長期前払費用	928	1,017
退職給付に係る資産	1,448	1,425
繰延税金資産	202	228
保険積立金	16	17
その他	97	97
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	4,027	4,371
固定資産合計	12,489	13,045
資産合計	48,944	49,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147	126
未払金	741	685
設備関係未払金	227	211
未払法人税等	860	826
未払消費税等	234	3 189
未払費用	99	94
現金護送業務用預り金	1 852	1 812
前受契約料	1,282	1,328
賞与引当金	518	572
その他	219	175
流動負債合計	5,183	5,022
固定負債		
長期未払金	22	19
長期預り保証金	1,056	1,055
繰延税金負債	253	256
退職給付に係る負債	257	254
その他	45	40
固定負債合計	1,635	1,625
負債合計	6,818	6,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	34,415	35,422
自己株式	0	0
株主資本合計	41,346	42,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	67
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	65	64
非支配株主持分	713	722
純資産合計	42,126	43,140
負債純資産合計	48,944	49,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,533	11,753
売上原価	7,016	7,207
売上総利益	4,516	4,546
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36	36
役員報酬	70	72
従業員給料及び手当	886	873
従業員賞与	70	70
賞与引当金繰入額	159	162
退職給付費用	17	20
法定福利費	173	173
賃借料	117	111
減価償却費	33	33
貸倒引当金繰入額	3	0
業務提携契約料	170	175
業務委託費	114	121
その他	332	361
販売費及び一般管理費合計	2,180	2,214
営業利益	2,336	2,331
営業外収益		
受取利息	54	24
受取配当金	13	15
受取賃貸料	6	7
その他	32	32
営業外収益合計	107	79
営業外費用		
支払利息	3	0
固定資産除売却損	15	20
長期前払費用一時償却額	15	17
その他	7	4
営業外費用合計	41	43
経常利益	2,401	2,367
税金等調整前四半期純利益	2,401	2,367
法人税、住民税及び事業税	795	769
法人税等調整額	6	26
法人税等合計	802	742
四半期純利益	1,599	1,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,578	1,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,599	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	24	1
四半期包括利益	1,623	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602	1,595
非支配株主に係る四半期包括利益	20	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,401	2,367
減価償却費	815	826
長期前払費用償却額	158	170
長期前払費用一時償却額	15	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	67	39
支払利息	3	0
固定資産除売却損益(は益)	0	6
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	7	15
たな卸資産の増減額(は増加)	15	10
仕入債務の増減額(は減少)	21	23
退職給付に係る負債及び資産の増減額	70	14
賞与引当金の増減額(は減少)	51	54
前受契約料の増減額(は減少)	43	46
未払消費税等の増減額(は減少)	347	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
未払金の増減額(は減少)	79	56
長期前払費用の取得による支出	230	277
その他	42	71
小計	2,602	2,985
利息及び配当金の受取額	67	39
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	656	823
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	939	1,115
有形固定資産の売却による収入	26	25
投資有価証券の取得による支出	33	246
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	3	1
定期預金の増減額(は増加)	516	62
短期貸付金の増減額(は増加)	1,800	300
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5	-
配当金の支払額	852	589
非支配株主への配当金の支払額	23	19
その他	14	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	895	620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,449	476
現金及び現金同等物の期首残高	11,243	12,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,693	13,450

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	51百万円	40百万円
未成工事支出金	3 "	1 "
原材料及び貯蔵品	23 "	25 "

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 偶発債務

従業員の借入金について以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	9百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
警報機器及び設備	15百万円	20百万円
その他	0 "	0 "
計	15百万円	20百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	16,805百万円	16,800百万円
有価証券	243 "	153 "
定期預金(3ヶ月超)	3,355 "	3,503 "
現金及び現金同等物	13,693百万円	13,450百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	852	65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	393	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	458	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円44銭	121円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,578	1,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,578	1,596
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,447	13,109,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	458百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。